

## 平成25年8～9月 道府県への訪問結果(ポリテクセンター・カレッジの移管交渉)

平成25年5月に実施した道府県への意向調査を踏まえ、職業能力開発局長をはじめとする職業能力開発局幹部が計12道府県を訪問し、移管の要請を改めて行うとともに、①移管可能な条件、②今後の要望(期限延長を望むか、ポリテクのあり方等)について、意見聴取を行った。

### 1. 移管について

訪問した12道府県全てで移管はできないとしている。

### 2. 移管期限の延長について

- 12道府県中11道府県が現行の条件での移管期限の延長は希望しない。
- 12道府県中1道府県が期限の延長は拒否しないが、移管条件を大幅に見直すべきと回答。

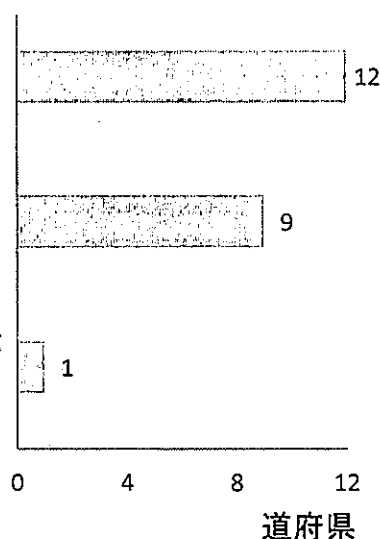
### 3. 移管が可能と考える条件について(複数回答)

- 12道府県全てが  
地方負担が生じない恒久的な財源措置を希望。
- 12道府県中9道府県で  
職員の引受割合によらない無償譲渡を希望。

地方負担が生じない恒久的な財源負担

施設は職員の引受割合にかかわらず  
無償譲渡

地方負担が生じない恒久的な財源措置が  
なされて始めて検討可能



### 4. 今後のポリテクのあり方についての要望(複数回答)

ポリテクセンター・ポリテクカレッジと都道府県との連携について以下のとおり希望があった。

要望内容	道府県数
人事交流	3
指導員の研修を連携して実施	3
訓練設定の際にお互いの得意分野で分担・連携	2
施設・設備の共同・相互使用	2
在職者訓練など企業ニーズに即した訓練を実施するノウハウを機構から提供	2
ポリテクと県が共同して訓練コースを開発	1
県訓練校とポリテクでの共同訓練コースの開発	1
県とポリテクとの実務者協議で具体的に検討したい	1
県の雇用や職業能力開発施策と方向性が一致した取組については参加したい	1

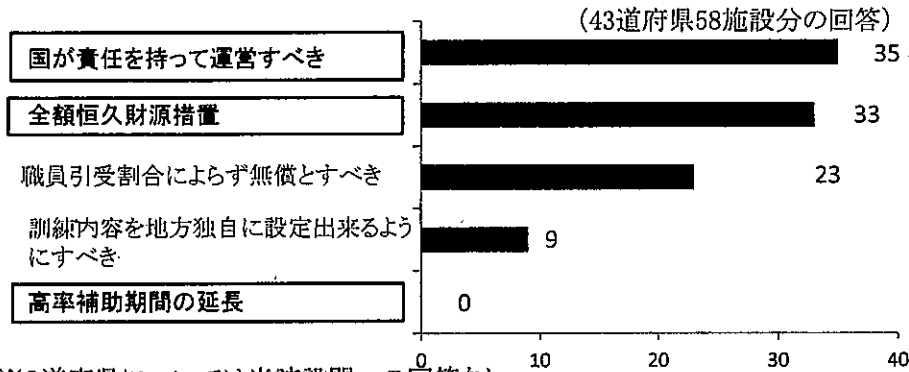
# 参考：道府県への意向調査結果(平成25年5月)

## 1. 移管希望について

- 移管を希望しない: 43道府県
- その他の回答 : 3道府県

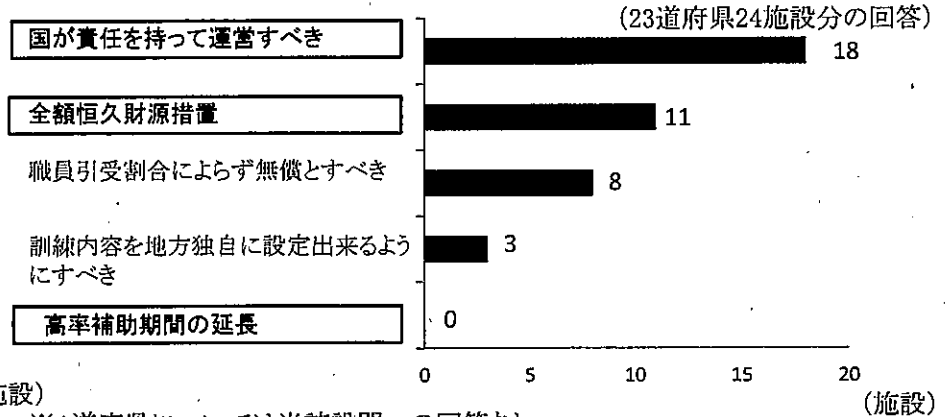
- ・ 「ウ その他」欄を自ら設けて○を付け、「財政措置等の条件が整えば引き受けることができる」と回答
- ・ アンケートの回答とは別に「①職員の受け入れ割合に関わらず無償譲渡、②必要な財源を国が恒久的に措置、③職業訓練の内容を県が独自に設定できること」を主張
- ・ 移管条件等が明確でないため、回答を保留

図1 ポリテクセンターを移管しない理由(複数回答)



※3道府県については当該設問への回答なし。  
 ※その他、「まず、職業訓練に関する国と地方の役割分担を明確にすべき」等の意見があった。

図2 ポリテクカレッジを移管しない理由(複数回答)



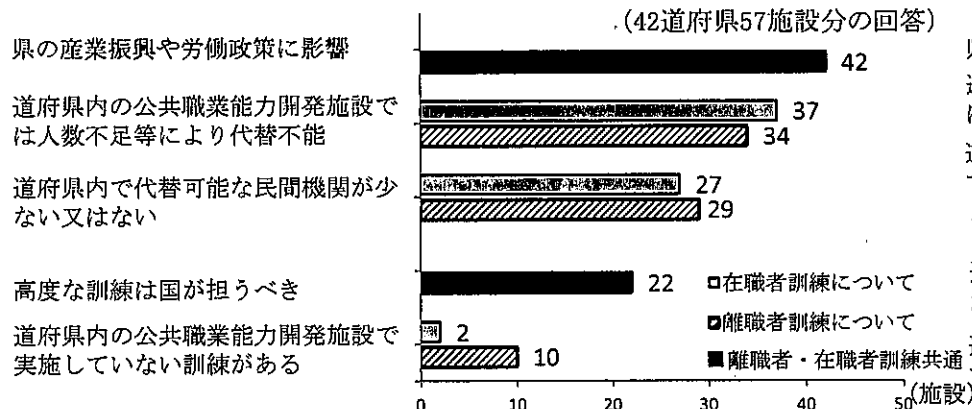
※1道府県については当該設問への回答なし。

## 2. 廃止の可否について

- 廃止に反対: 41道府県
- 回答保留 : 3道府県
- その他の回答: 2道府県

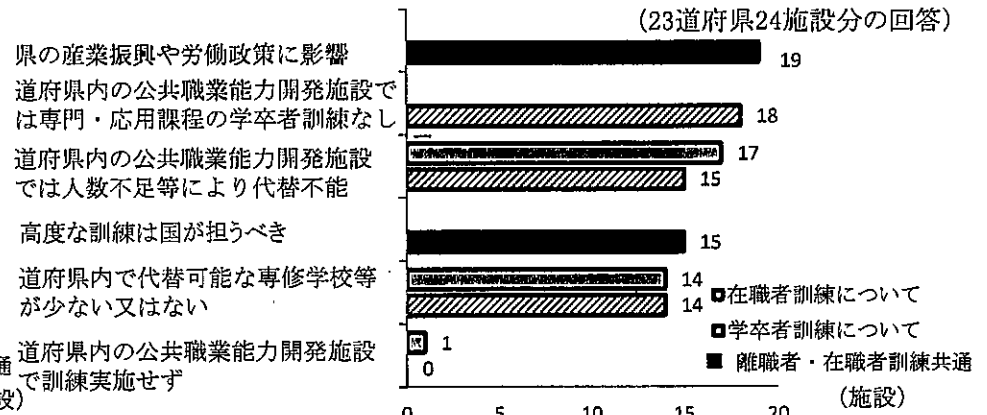
- ・ 「ウ その他」欄を自ら設けて○を付け、「財政措置等の条件が整えば引き受けることができる」と回答したもの、
- ・ アンケートの回答とは別に「現行の条件下では、廃止することなく機構において事業を継続すること」を求めるもの

図3 ポリテクセンター廃止反対の理由(複数回答)



※4道府県については当該設問への回答なし。

図4 ポリテクカレッジ廃止反対の理由(複数回答)



※1道府県については当該設問への回答なし。